

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,567,450			3,515,309	実質収支比率			8.6
市町村名	吉富町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	3,366,861	3,227,906	経常収支比率	86.7	83.2			
						首都	×	歳入歳出差引	200,589	287,403	(※1)	(92.5)	(89.4)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	28,887	8,779	標準財政規模	1,991,524	1,985,827			
						中部	×	実質収支	171,702	278,624	財政力指数	0.38	0.38			
人口	22年国調(人)	6,792	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-106,922	213,900	公債費負担比率	8.1	7.1				
	17年国調(人)	7,053			山振	×	積立金	1,296	1,137	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-3.7			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	6,969	第1次	22年国調	98	143	指数表選定	×	積立金取崩し額	130,116	182,241	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	6,941		3.3	4.4	実質単年度収支	-235,742	32,796	実質公債費比率	6.7	6.9					
	26.01.01(人)	7,018	第2次	うち日本人(人)	6,990	1,206	1,211	基準財政収入額	650,815	598,661	資金不足比率(※4)	-	-			
	増減率(%)	-0.7		40.2	37.4	基準財政需要額	1,681,110	1,662,798	標準税収入額等	835,748	773,795	将来負担比率	-	-		
	うち日本人(%)	-0.7		1,698	1,860	経常経費充当一般財源等	1,718,698	1,675,290	歳入一般財源等	2,459,153	2,592,180					
面積(km ²)	5.73	第3次	56.6	57.4	地方債現在高	2,455,871	2,382,082	うち公的資金	2,253,688	2,168,265						
人口密度(人/km ²)	1,185	うち技能労務職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	468,721	364,514	収益事業収入	-	-						
世帯数(世帯)	2,645	うち公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	95,377	95,287	財政調整基金	1,132,635	1,121,455					
職員の状態								積立金現在高	347,984	347,894	減債基金	347,894	347,894	その他特定目的基金	1,049,731	1,228,949
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	財政健全化等	×	歳入総額	3,567,450	3,515,309	実質収支比率	8.6	14.0
	市区町村長	1	6,210	一般職員	一般職員	62	182,032	2,936	歳出総額	3,366,861	3,227,906	経常収支比率	86.7	83.2		
	副市区町村長	1	5,270	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-	歳入歳出差引	200,589	287,403	(※1)	(92.5)	(89.4)		
	教育長	1	5,020	うち技能労務職員	うち技能労務職員	4	10,932	2,733	翌年度に繰越すべき財源	28,887	8,779	標準財政規模	1,991,524	1,985,827		
	議会議長	1	2,820	教育公務員	教育公務員	2	*	*	実質収支	171,702	278,624	財政力指数	0.38	0.38		
	議会副議長	1	2,350	臨時職員	臨時職員	-	-	-	単年度収支	-106,922	213,900	公債費負担比率	8.1	7.1		
	議会議員	8	2,240	合計	合計	64	187,418	2,928	積立金	1,296	1,137	健全化判断比率	-	-		
				ラสบイレス指数				92.7		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等		地方公社・第三セクター等						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計及び退職手当組合基金特別会計)	(17)	吉富町土地開発公社					
(2)	奨学金特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	豊前市外二町財産組合							
								(9)	福岡県自治会館管理組合							
								(10)	築上郡自治会館等資産管理組合							
								(11)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計)							
								(12)	京築広域市町村圏事務組合(学校給食共同調理施設特別会計)							
								(13)	京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)							
								(14)	京築広域市町村圏事務組合(豊後休日急患センター特別会計)							
								(15)	京築広域市町村圏事務組合(行橋京都メディカルセンター特別会計)							
								(16)	福岡県自治振興組合(一般会計及び公文書館事業特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	719,596	20.2	719,596	38.7	普通税	719,596	100.0	-	
地方譲与税	20,385	0.6	20,385	1.1	法定普通税	719,596	100.0	-	
利子割交付金	1,547	0.0	1,547	0.1	市町村民税	300,887	41.8	-	
配当割交付金	4,934	0.1	4,934	0.3	個人均等割	10,825	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,755	0.1	2,755	0.1	所得割	251,873	35.0	-	
地方消費税交付金	67,650	1.9	67,650	3.6	法人均等割	14,482	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,707	3.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	371,305	51.6	-	
自動車取得税交付金	3,226	0.1	3,226	0.2	うち純固定資産税	371,238	51.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,609	2.3	-	
地方特例交付金	3,480	0.1	3,480	0.2	市町村たばこ税	30,795	4.3	-	
地方交付税	1,113,546	31.2	1,030,295	55.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,030,295	28.9	1,030,295	55.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	83,251	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,937,119	54.3	1,853,868	99.8	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	838	0.0	838	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	79,285	2.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	52,932	1.5	810	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	3,326	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	351,627	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	212,743	6.0	-	-	合計	719,596	100.0	-	
財産収入	4,370	0.1	2,055	0.1					
寄附金	10,070	0.3	-	-					
繰入金	473,584	13.3	-	-					
繰越金	147,403	4.1	-	-					
諸収入	34,572	1.0	107	0.0					
地方債	259,581	7.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	125,481	3.5	-	-					
歳入合計	3,567,450	100.0	1,857,678	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.7	93.2	98.7	93.2
(%)	年	98.8	95.2	98.6	95.3
		98.6	91.1	98.8	90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	467,734	実収支	63,064
下水道	152,000	再差引収支	30,351
上水道	41,850	加入世帯数(世帯)	978
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,680
交通	-	被保険者	77
国民健康保険	74,417	1人当り	118
その他	199,467	保険税(料)収入額	336
		国庫支出金	118
		保険給付費	336

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	61,352	1.8	-	61,352	
総務費	495,203	14.7	93,751	412,935	
民生費	1,234,997	36.7	142,331	626,422	
衛生費	269,805	8.0	9,803	263,107	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	45,103	1.3	5,956	36,353	
商工費	11,364	0.3	-	11,230	
土木費	537,227	16.0	170,316	280,126	
消防費	177,987	5.3	57,744	118,644	
教育費	315,622	9.4	42,016	249,804	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	218,201	6.5	-	198,591	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,366,861	100.0	521,917	2,258,564	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,377,330	40.9	894,364	891,631	45.0
人件費	572,876	17.0	514,205	511,472	25.8
うち職員給	330,875	9.8	281,851	-	-
扶助費	586,253	17.4	181,568	181,568	9.2
公債費	218,201	6.5	198,591	198,591	10.0
元利償還金	218,201	6.5	198,591	198,591	10.0
内 うち元金	185,792	5.5	166,182	166,182	8.4
訳 うち利子	32,409	1.0	32,409	32,409	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,467,614	43.6	1,138,675	827,067	41.7
物件費	363,246	10.8	270,371	231,648	11.7
維持補修費	9,547	0.3	6,244	6,244	0.3
補助費等	489,946	14.6	476,180	386,461	19.5
うち一部事務組合負担金	307,731	9.1	307,731	307,330	15.5
繰出金	425,884	12.6	235,549	202,585	10.2
積立金	162,341	4.8	150,202	-	-
投資・出資金・貸付金	16,650	0.5	129	129	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	521,917	15.5	225,525	-	-
うち人件費	3,499	0.1	3,499	-	-
普通建設事業費	521,917	15.5	225,525	-	-
うち補助	168,614	5.0	29,149	-	-
うち単独	353,303	10.5	196,376	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,366,861	100.0	2,258,564	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 福岡県吉富町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

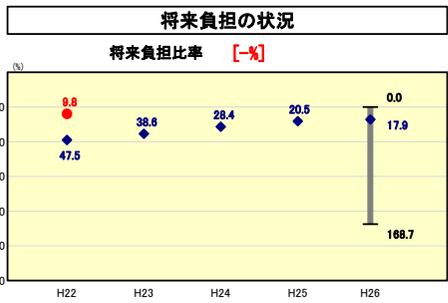
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,546	3,350	195	167	471	2,456	
2 奨学金特別会計	22	17	5	5	3	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239					</		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,969	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	6,941	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	5.73	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.7	%
歳入総額	3,567,450	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	3,366,861	千円	市 町 村 類 型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	171,702	千円	(年 度 毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	1,991,524	千円			
地方債現在高	2,455,871	千円			



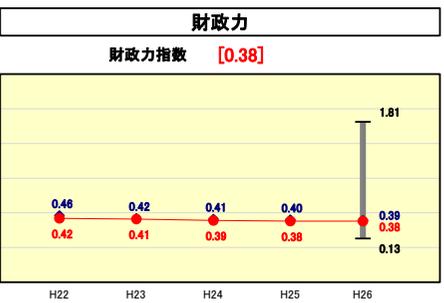
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/91 全国平均 45.8 福岡県平均 84.4

将来負担比率の分析欄

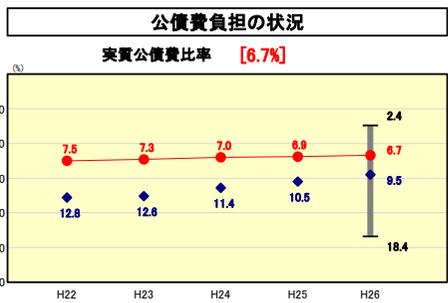
平成26年度も前年度に続き充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。
 平成9年度から実施している公共下水道事業の進捗や、公共施設の改修・整備などのため、起債の償還額が年々増加しているものの、充当可能財源も増加しており、結果として将来負担比率の値が低下している状況である。



類似団体内順位 34/91 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄

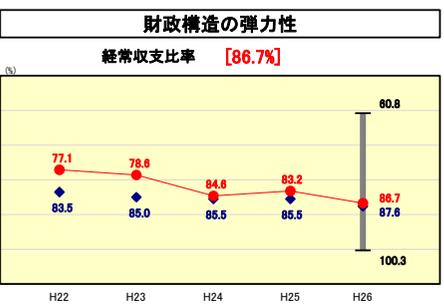
類似団体の平均値とほぼ同等であるが、全国平均を下回っている。法人税収の回復や企業の設備投資による固定資産税の増収もあり、基準財政収入額が伸びてはいるものの、基準財政需要額の伸びもあり、財政力指数はほぼ横ばいで推移している。
 歳出の不断の見直しはもちろんのこと、総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、住みよいまちづくりを推進し、人口減少に歯止めをかけ、歳入の確保に努める。



類似団体内順位 24/91 全国平均 8.0 福岡県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄

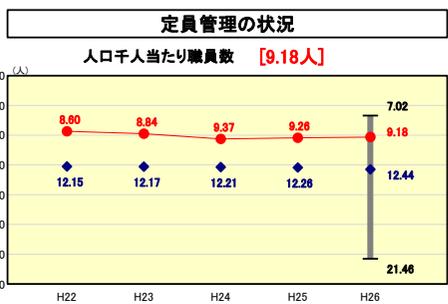
従前より起債を抑制する財政運営を続けてきたことから、類似団体平均を下回る状況が続いている。
 しかしながら、近年起債を活用した事業が増加しており、今後は公債費負担の増加が予想されることから、引き続き低い水準を確保できるよう、緊急度や住民ニーズに応じた事業の選択等により、起債に頼り過ぎない財政運営に努める。



類似団体内順位 40/91 全国平均 91.3 福岡県平均 93.3

経常収支比率の分析欄

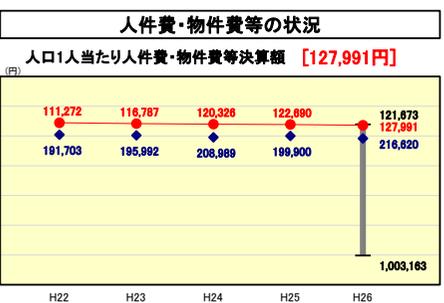
財政健全化計画に基づく経常的支出の削減効果により類似団体平均を大きく下回っていたが、近年、扶助費及び公債費の増加により、類似団体平均とほぼ同等の数値となっている。
 今後も事務事業の見直し等による経常経費の削減に積極的に努めるとともに、地方創生に向けて住みよいまちづくりを推進し、人口減少に歯止めをかけ、歳入の確保に努める。



類似団体内順位 13/91 全国平均 8.96 福岡県平均 5.79

人口千人当たり職員数の分析欄

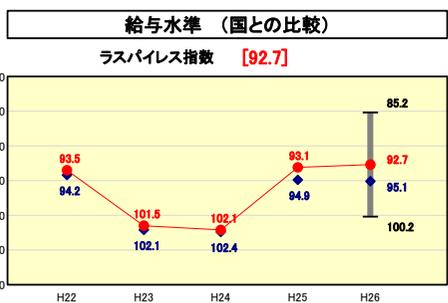
類似団体の平均を大きく下回っている。今後も引き続き適正な職員の定員管理に努める。



類似団体内順位 5/91 全国平均 119,984 福岡県平均 109,265

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均から見るとかなり低い数値となっている。今後も引き続き行財政改革を推進し、人件費や物件費等の経常的支出の抑制に努める。



類似団体内順位 20/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

財政健全化計画による人件費等の削減を進めてきたことから、類似団体の平均値を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県吉富町

経常収支比率の分析

人口	6,969人	(H27.1.1現在)	突買赤字比率	-%
うち日本人	6,941人	(H27.1.1現在)	連結突買赤字比率	-%
面積	5.73km ²		突買公債費比率	6.7%
歳入総額	3,567,450千円		得米負担比率	-%
歳出総額	3,366,861千円		市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
突買収支標準財政規模	1,991,524千円		(年度毎)	

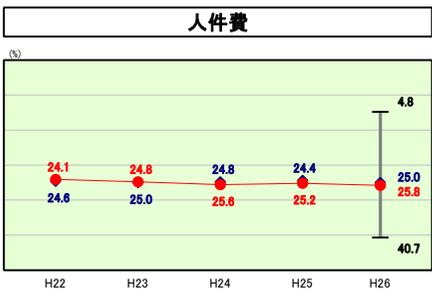


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

財政健全化計画の効果等により、各種事業や物件費全般の見直しを実施した結果、類似団体を下回る状況となっている。今後も引き続き歳出削減の取り組みを続けていく。



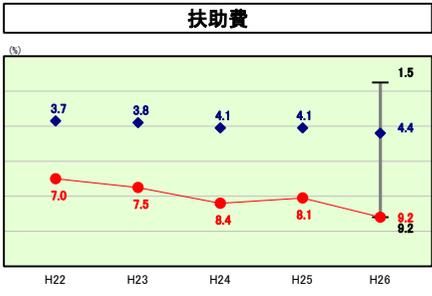
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体の平均並みの水準となっている。町域が大変狭いことから財政規模が小さく、経常一般財源の総額が低い本町では、人件費や扶助費など小規模な自治体でも一定の支出を要する経費は経常収支比率が高い水準となりやすいが、財政健全化計画による人件費削減等の取組により、類似団体並みに抑えることができている。今後も給与の適正化や適切な職員の定員管理に努める。



補助費等の分析欄

類似団体の平均を大きく上回っている。消防、し尿処理、ごみ処理、中学校等の運営を一部事務組合で行っていることが主な要因と言えるが、各種団体への補助金等の適正化にも引き続き務める。



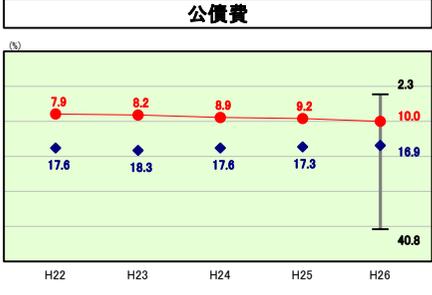
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく上回っている。財政規模が小さく経常一般財源の総額が低い本町では、一定の割合で町が負担を要する扶助費については経常収支比率が高くなりやすく、毎年類似団体と比べても最も高い水準となっている。一方、単独事業での福祉施策の実施も一因となっていると考えられ、必要に応じて事業内容の見直しを図る必要がある。



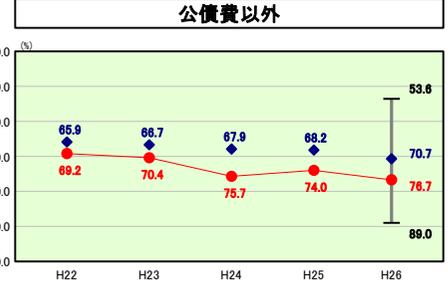
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回る状況が続いている。その他の主な項目である繰出金については、引き続き他会計の財政運営の状況を踏まえ適切な支出に努める。



公債費の分析欄

町域が狭いため投資的事業が比較的少なく、また従前より起債を抑制する財政運営を実施してきたことから、類似団体の平均を大きく下回っている。近年は起債による事業が増加しており、公債費の負担も増加が見込まれることから、引き続き低い水準を確保できるよう、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼りすぎない財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

町域が狭く投資的事業が比較的少ないため、公債費の割合が低く、反面財政規模が小さいため、その他固定的に一定の経費を要する分野の比率が高くなっている。特に歳出削減努力だけでは改善が難しい扶助費と補助費の割合が高くなっているが、歳出全般にわたり不断の見直しを続け、歳出の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県吉富町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	572,876	82,203	110,200	▲25.4
賃金(物件費)	33,022	4,738	10,910	▲56.6
一部事務組合負担金(補助費等)	127,177	18,249	15,361	▲18.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,611	4,679	1,384	238.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,693	2,539	5,179	▲51.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,499	502	2,730	▲81.6
▲退職金	▲57,201	▲8,208	▲11,587	▲29.2
合計	729,677	104,703	134,177	▲22.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.18	12.44	▲3.26
ラスパイレズ指数	92.7	95.1	▲2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

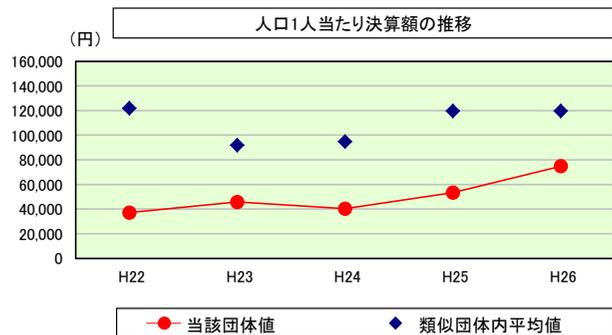


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	218,201	31,310	69,383	▲54.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	115,984	16,643	19,734	▲15.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,536	1,512	4,902	▲69.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,541	3,521	1,542	128.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲19,610	▲2,814	▲2,613	7.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲235,196	▲33,749	▲64,897	▲48.0
合計	114,456	16,424	28,065	▲41.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

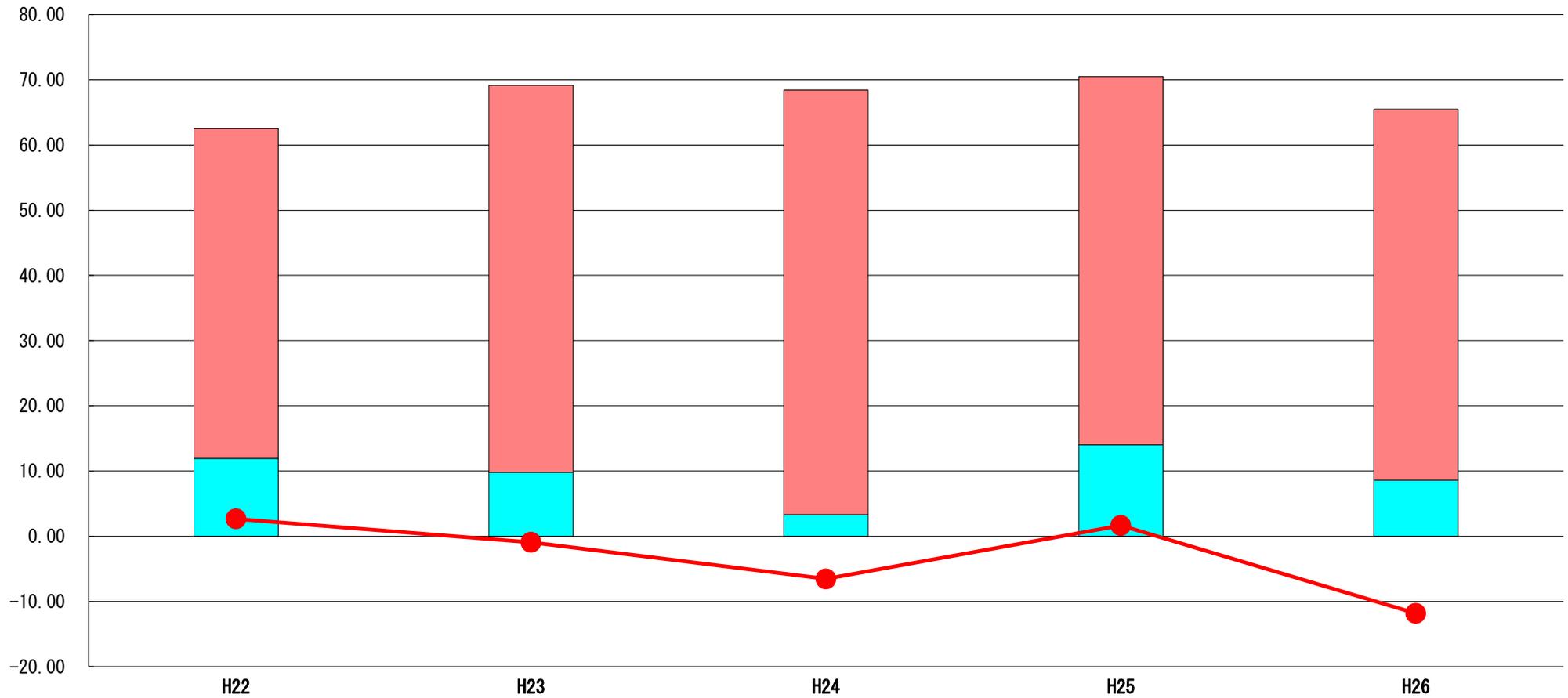
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	263,788	37,174	▲13.4	121,932	11.6	▲25.0
うち単独分	161,978	22,827	31.7	68,430	7.0	24.7
H23	326,163	45,784	23.2	92,021	▲24.5	47.7
うち単独分	136,911	19,218	▲15.8	52,579	▲23.2	7.4
H24	284,589	40,390	▲11.8	94,828	3.1	▲14.9
うち単独分	134,513	19,091	▲0.7	55,133	4.9	▲5.6
H25	375,043	53,440	32.3	119,674	26.2	6.1
うち単独分	159,199	22,684	18.8	57,803	4.8	14.0
H26	521,917	74,891	40.1	119,685	0.0	40.1
うち単独分	353,303	50,696	123.5	68,464	18.4	105.1
過去5年間平均	354,300	50,336	14.1	109,628	3.3	10.8
うち単独分	189,181	26,903	31.5	60,482	2.4	29.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

福岡県吉富町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		50.58	59.33	65.11	56.47	56.87
 実質収支額		11.93	9.82	3.31	14.03	8.62
 実質単年度収支		2.66	▲ 0.94	▲ 6.55	1.65	▲ 11.84

分析欄

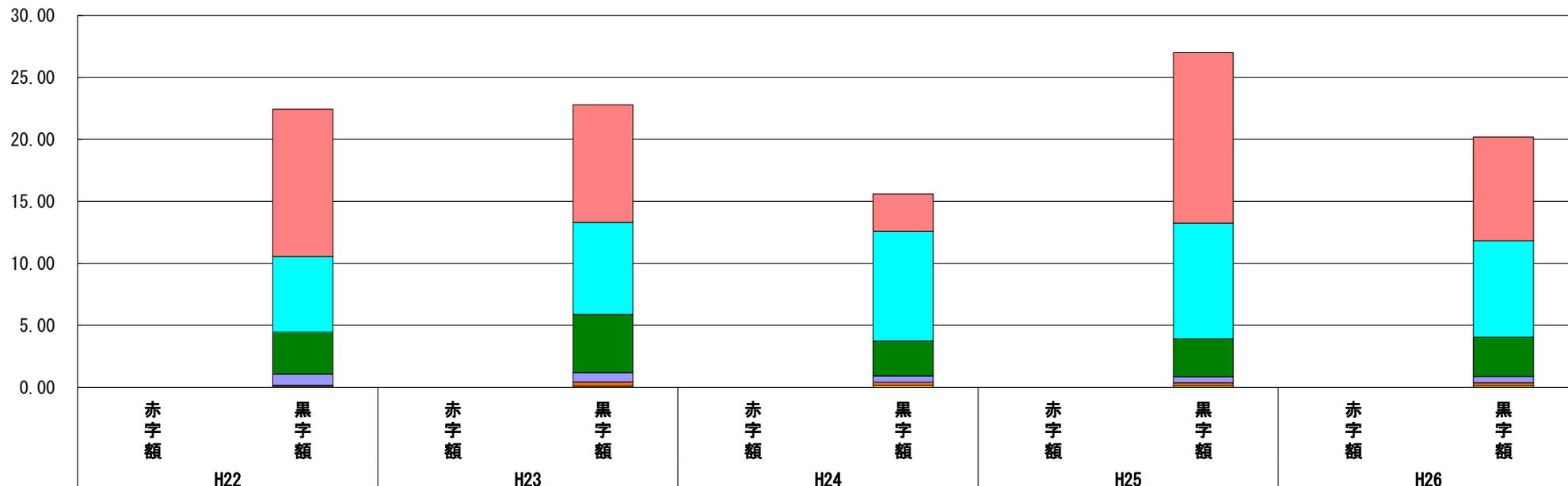
平成25年度は実質単年度収支の黒字を確保したが、平成26年度は老人福祉センター改修など大規模事業が重なり、その財源として基金等を活用したことから、再び実質単年度収支が赤字となった。
 今後は町税等の自主財源の増収や事務事業の見直し等による歳出の削減に取り組み、収支の改善を図り、安定的な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福岡県吉富町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		11.87	9.48	3.02	13.76	8.36
水道事業会計		6.11	7.45	8.85	9.34	7.80
国民健康保険特別会計		3.37	4.68	2.82	3.06	3.16
公共下水道事業特別会計		0.92	0.76	0.50	0.48	0.50
奨学金特別会計		0.05	0.32	0.28	0.26	0.25
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.10	0.13	0.11	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり、赤字比率はない。
 しかしながら、平成26年度については、一般会計の黒字は基金の繰入によるもので、実質的には財源不足となっている。
 また、一般会計以外の黒字は一般会計からの法定外の繰出しによるところが大きく、各会計内で収支均衡が図れるよう適切な財政運営に努め、一般会計からの繰出しの抑制を図る必要がある。
 今後についても、下水道事業の進捗に伴って起債の償還額が年々増加していることなどから、さらに厳しい財政状況となるが見込まれ、全体を通して安定した財政状況を確保できるよう、将来の負担を見通した計画的な財政運営に努める。

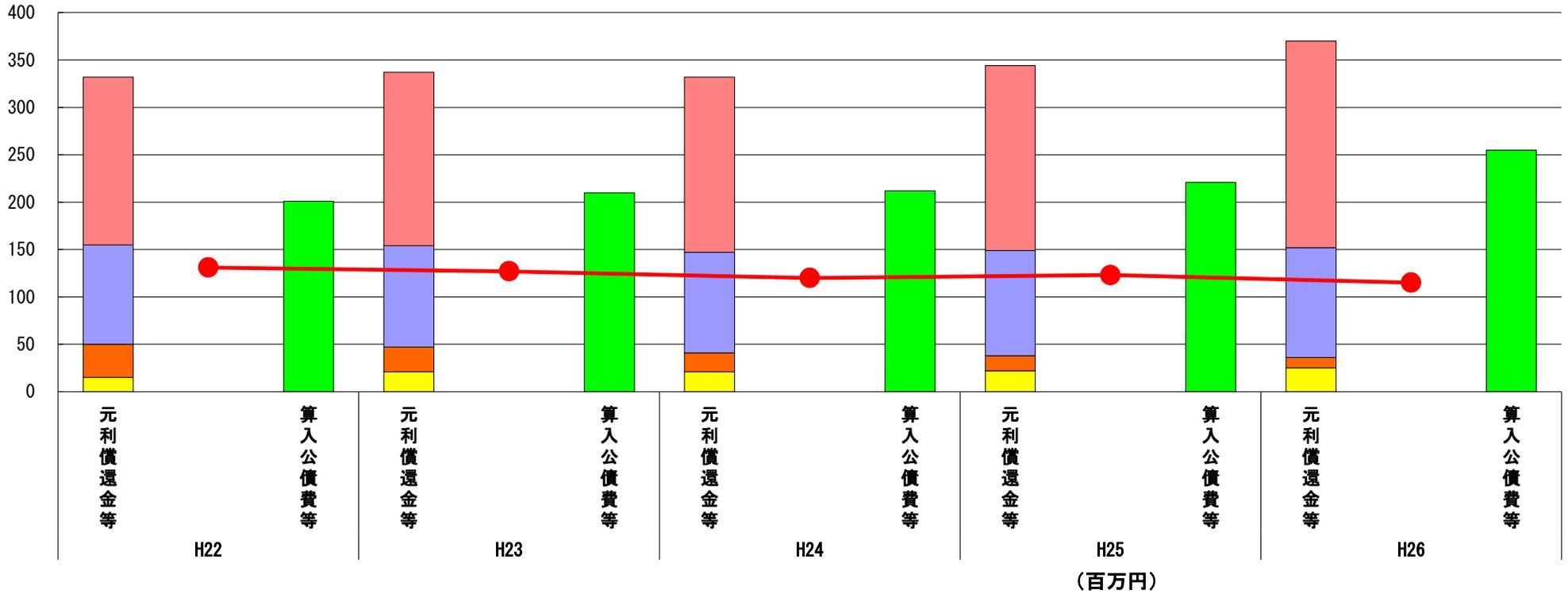
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県吉富町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		177	183	185	195	218
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		105	107	106	111	116
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		35	26	20	16	11
	債務負担行為に基づく支出額		15	21	21	22	25
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		201	210	212	221	255
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		131	127	120	123	115

分析欄

実質公債費比率は、3か年平均7.0%前後で推移している。
 平成26年度は元利償還金の額が増加しているものの、その多くは交付税措置がある起債分であり、算入公債費も増加していることから、実質公債費比率の分子の金額としては減少した。
 ただ、近年起債を活用する事業が増加しており、今後さらなる元利償還金の増加が見込まれることから、引き続き低い水準を確保できるよう、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼りすぎない財政運営に努める。

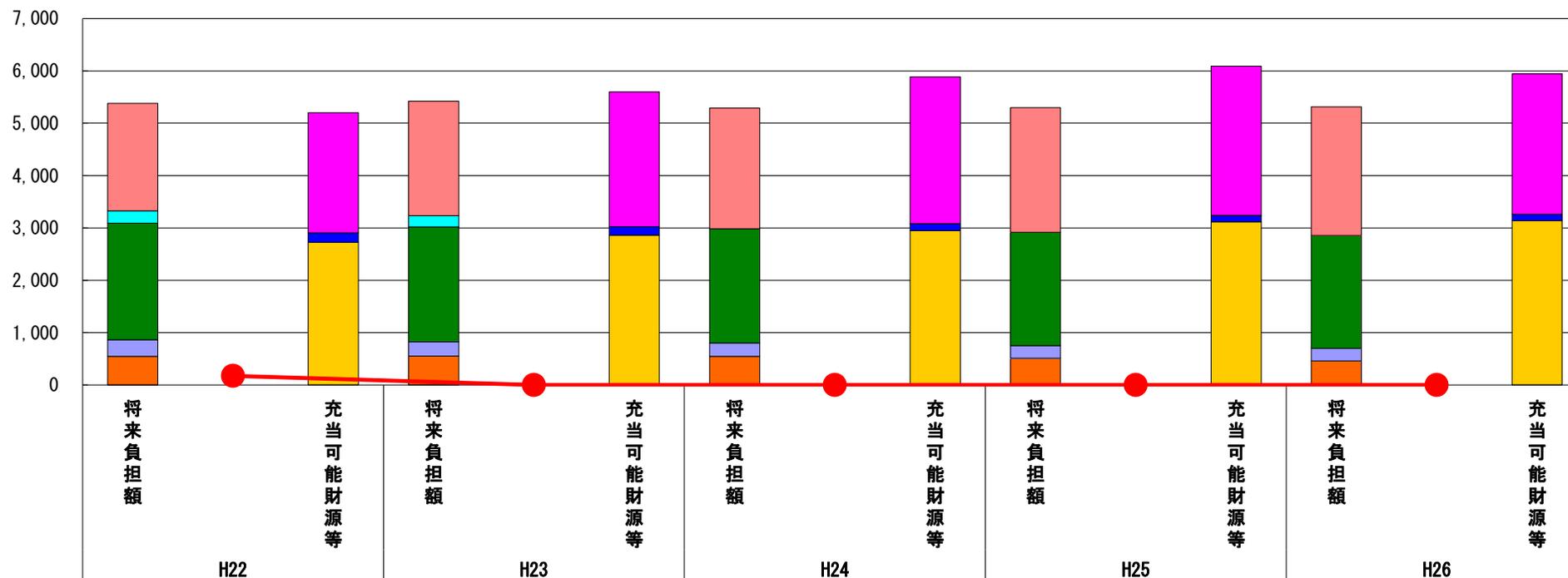
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県吉富町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,050	2,185	2,305	2,382	2,456
	債務負担行為に基づく支出予定額		234	213	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,227	2,199	2,179	2,162	2,157
	組合等負担等見込額		320	270	255	240	239
	退職手当負担見込額		546	553	548	514	460
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,294	2,575	2,807	2,851	2,680
	充当可能特定歳入		178	161	133	119	124
	基準財政需要額算入見込額		2,729	2,863	2,947	3,118	3,137
(A) - (B)	将来負担比率の分子		176	▲ 179	▲ 599	▲ 789	▲ 629

分析欄

平成26年度も充当可能財源が将来負担額を上回っており、将来負担比率は3年連続で算定されなかった。

地方債の現在高は増加しているが、その多くは交付税措置のある起債であり、基準財政需要額算入見込額も増加しているため、将来負担比率の分子はマイナスを維持できている。

しかしながら、今後も下水道の整備や老朽化した公共施設の更新など多額の費用負担が発生することが見込まれるため、今後も引き続き将来の負担を見通した計画的な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。